



業務効率改善セミナー

参加費 **無 料**

最新のIT活用による企業力の向上!! ～少ない費用で目指す効率経営!!～

2017
2/17
(FRI)
13:30～16:30

人口減少・少子高齢化の進展や国際競争の激化、人手不足など、中小企業・小規模事業者を取り巻く事業環境は厳しさを増しており、事業を持続的発展させるためには、**生産性を向上**させることが重要です。一方、スマホやタブレット、光回線や高速モバイル通信網、クラウドサービス、といった最新のITサービスが提供されていますが、有効に活用されていないケースが多くあります。普段行っている業務の中には無駄なこと、改善できることが多いものです。当講演では、これまで関わってきた業務改善をご紹介します。ITを活用していくことによって**業務改善**を行い、**効率経営を実現していく方法**をご紹介します。

こんな皆さまの悩みに答えます!!

- ☒ 量が多い繰り返しの作業にイライラし、ラクな方法を考えたい



- ☒ システム化したはずなのに、仕事がラクにならない



- ☒ 入力作業が多く、締日や月末になると大変になる



- ☒ 帳票や証憑の整備・保存に時間をとられ、保管コストもバカにならない



1) 日 時 平成29年2月17日(金) 13:30～16:30

2) 会 場 京都リサーチパーク 西地区 4号館2階 ルーム1
京都市下京区中堂寺栗田町93
JR嵯峨野線 丹波口駅、市バス 京都リサーチパーク前下車
※駐車場がございますが、有料となります。公共交通機関をご利用下さい。

3) 内 容 講演: 13:30～16:30

講師: ヒロ・ビジネス株式会社 代表取締役 広川 敬祐氏

■ 国際的に低い日本の生産性の現状

■ 生産性が悪い業務例、改善できない理由

■ IT活用で変わってきているもの

■ ITを活用して少ない費用で効率経営ができるために

4) 対 象 京都府内の中小企業の方 中小企業支援機関の方

5) 参加料 **無 料**(※ご連絡なく欠席された方は次回お断りする場合があります。)

6) 定 員 50名(定員になり次第、締め切ります)

7) 主 催 京都府よろず支援拠点(公益財団法人 京都産業21)

8) 後 援 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会

9) 問合先 京都府よろず支援拠点 公益財団法人 京都産業21 お客様相談室

チーフコーディネーター 大森、コーディネーター 牧野 事務局 古谷、小寺

TEL:075-315-8660 FAX:075-315-9091 E-mail : okyaku@ki21.jp

お申込は裏面の参加申込書よりお早めに お願いします!



【講師】 広川 敬祐氏
(公認会計士)

Profile

約10年間の外資系監査法人勤務を経て、1994年より1998年までSAPジャパン株式会社に勤務。

独立後、多くのERPシステムや会計システムを構築し、その合間に執筆活動や研修講師を務める。日本公認会計士協会東京会幹事。

主な著作に『連結会計システムのPLAN-DO-SEE』『絵でみる内部統制で現場の仕事はこう変わる』『SEがはじめて学ぶ会計』『RFPでシステム構築を成功に導く本』『メタボ業務がスマートに!マネジメントをシンプルに変える』など。

【申込方法】

以下の参加申込書もしくはホームページからお申込ください。定員になり次第締め切ります。

①FAXによる申込

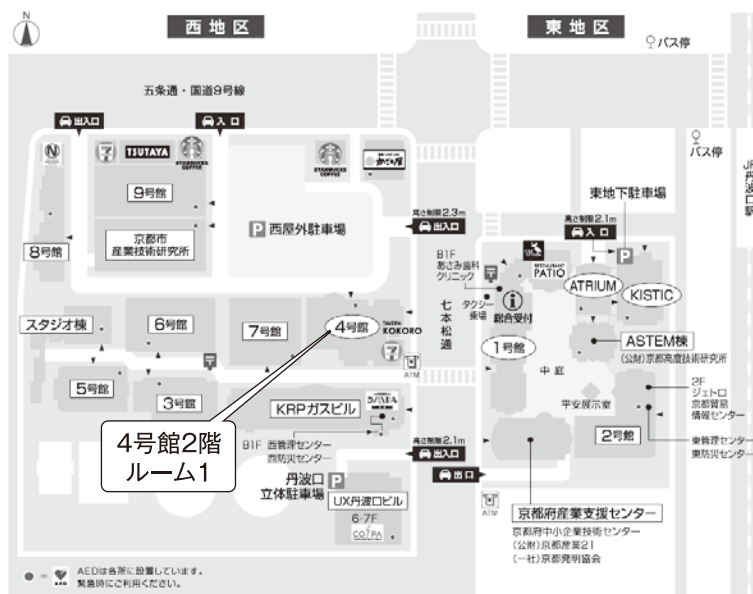
以下の参加申込書ご記入の上、下記番号までお申込ください。FAX番号お間違いのないようお願いいたします。参加証は発行しておりません。お送りいただいた参加申込書を、当日、会場受付にてご提示ください。

②ホームページによる申込

以下のホームページアドレスから必要事項をご入力の上お申込ください。参加証は発行しておりません。お申込後、確認メールを送付いたします。確認メールをプリントアウトの上、当日、会場受付にてご提示ください。

ホームページからの申込はコチラから

<https://www.ki21.jp/okyaku/yorozu/seminar/20170217.html>



会場案内図

京都府よろず支援拠点 業務効率改善セミナー参加申込書

FAX 075-315-9091

企業名					
資本金	万円	従業員数	名	業 種	
連絡先	住所	〒 _____			
	TEL	(_____)	FAX	(_____)	
	E-mail	_____ @ _____			
参加者氏名①				参加者氏名②	

※申込書にいただきました情報については慎重に取り扱いを行います。また、当事業の委託元であります近畿経済産業局及び当事業の全国本部((独)中小企業基盤整備機構)と京都府よろず支援拠点(公益財団法人京都産業21)で共有するほか目的以外に使用いたしません。